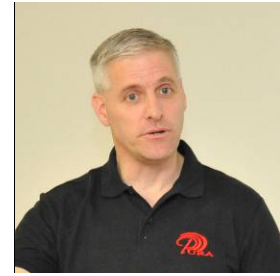




055 JAPAN



寄稿：PURA 代表取締役  
スティーブ・ドノフリオ氏

## ASIS インターナショナル日本支部便り

### 「セキュリティの mindset .. 米国の考え方と日本の考え方の違い (Thinking about security -- A comparison of American and Japanese thinking styles)」

3月の月次セキュリティミーティングでは、(有)PURA 代表取締役でセキュリティ管理コンサルタント、ASIS インターナショナル日本支部 CPP スタディコーディネーターなどを務めるスティーブ・ドノフリオ(Steve Donofrio)氏に、ファシリティマネジメントとセキュリティについて講演していただきました。セキュリティの専門家としての9年にわたる在日生活の中で、見て、聞いて、経験して、そして感じ続けてきたことを機関銃のように吐露していただきました。共に経営している(有)PURAの伴野真理さんにも機関銃のように通訳していただきました。

ドノフリオ氏には、講演内容について寄稿していただきました。以下はその内容です。

(以下、寄稿文)

#### ■私の在日経験と日米比較

私は、紹介いただいたタイトルの他に、セキュリティ管理学の修士号を持つほか、CAS(テロ対策専門家)でもあります。今回は、セキュリティに対する日本とアメリカの考え方でどんな違いがあるのか、基本的な比較について取り上げてみました。

この目的は、いいか悪いかとか、正しいスタイルは何かとか、誰が正しい方法で行っているか、などを見つけるということではありません。相違点を見て、会場でディスカッションの機会を作ること

を狙いました。

結果的にも、私のプレゼンテーションのあと、多くの皆さんから意見をいただき、よいディスカッションを行うことができました。



日米比較といっても、科学的な根拠を持ってやったわけでもなく、特別なリサーチによるものでもありません。私の9年の在日経験からみたものにすぎません。

私のプレゼンテーションは、日米の相違点を文化、パラダイム、運用、警備産業、専門教育の5つに分けて行いました。

#### ■文化

日米は、共に経済先進国です。しかし、基本的な部分で、双方の文化はかなり異なっています。米国は非常に個人主義な考え方です。これが大事であると、子供のころから教え込まれています。日本

では、グループの利益がしばしば個人の利益よりも優先しますね。



## ■パラダイム

両国はそれぞれに自己のパラダイムを持っています。アメリカは、世の中は危険なものであると思っています。そして、個人で自分の身を守らなければならないと考えます。自分を守るために何かが必要なら、そのために代価を払わなければならない、というパラダイムです。日本のパラダイムは、日本が安全であり、守ることは警察の仕事であるということです。同様に、空気と水と防犯はタダと考えます。

このパラダイムの違いによって、セキュリティの方法論も異なるのです。

セキュリティの対応のしかたも異なっています。アメリカは、ここ数年間で、先を見越すアプローチに移行しています。日本ではまだ多くの場合、状況に対して反応するやり方です。

私が学校セキュリティに携わった経験から、これを具体的に示してみましよう。

2001年の大阪・池田小学校における無差別児童殺傷事件の後、「刃物を持った人間が学校に侵入したらどうするか？」ということが大きな課題になりました。そのとき最良の案とされたのは、さすまた(刺叉)でした。さすまたは、凶器を持った者を制する非致死性防具です。当時、各学校に少なくとも2本のさすまたを備えることが決められました。今やさすまたは事務室に置かれていますが、最近では壁掛け式のものが開発され、教室や廊下に置かれ

るものが出てきました。日本のセキュリティショーに行くと、様々な大きさ、形、色彩のさすまたが展示されています。地元の警察や、専門家と称するプロが教師に使い方を教えています。

また、池田小学校事件後数年間は、マスコミが生徒の誘拐事件を何件か報じ、その解決策として下校から帰宅までの間の安全確保が論じられるようになりました。その結果、生徒全員に防犯ブザーを配布することになったわけです。

次に、いじめによる生徒の自殺が相次ぐと、教育界の関心はそちらに向くようになりました。

このようなことを見てきた私には、日本の教育分野でのセキュリティとは、個別の事件への対症療法的な対策でしかないように思えます。

## ■運用

アメリカでは、何よりも先に、まずセキュリティ評価を行います。日本では、セキュリティ評価は行われませんし、それをよしともしません。

テクノロジー(技術や商品)についての見方も異なります。アメリカでは、テクノロジーは単にセキュリティを達成するための必要なツールであり、「方針」、「手順」、「有効な人的関与」などを含むセキュリティシステムの一部と考えます。

日本は、しばしばテクノロジー自身を解決法とみなしています。「私たちは、よいカメラを設置しているので大丈夫です」というセリフは、今まで私が多くの日本人とセキュリティ管理について話し合った時に言われた言葉です。



## ■ 警備産業

一般の警備産業についても比較をしましょう。アメリカで私的企業といえば文字通り私的な会社という意味です。従わなければならない法律はありますが、各企業には自由があります。日本では、警察が警備産業を規制しています。そして、少数の大企業にパワーが集中しています。

## ■ 専門教育

日米比較の最後の分野は専門教育についてです。アメリカでは、実益につながるセキュリティ専門教育の機会がたくさんあります。日本にはセキュリティ課程がある大学はありません。危機管理プログラムはありますが、(たいていは自然災害や事故についての取り扱いだけで)セキュリティに関することは含まれていません。

## ■ 終わりに

3/16 の月次セキュリティミーティングでは、私のプレゼンテーションの後に、楽しく興味深いディスカッションが行われました。

そこでの質問の最後は、「日本のセキュリティの専門性を向上するには何が必要なのか？」でした。難しい問いでしたが、出席者の中で多数の賛同を得た答えは、「まず、専門教育の機会を増やすこと」、「次に、一般の人がセキュリティ関連書籍や教育テキストをいつでも手に入れられるようにすること」の2つでした。

(ドノフリオ氏投稿 終わり)

## ■ ASIS インターナショナル日本支部の月次セミナーへのお誘い

一般社団法人 ASIS インターナショナル日本支部は、月次セミナーを開いています。産業セキュリティに興味がある方ならどなたでも参加できます。お申し込みはホームページから！

### ■ 開催日

毎月第三火曜日 午後 6 時半より

### ■ 場所

国際文化会館(六本木)

東京都港区六本木 5-11-16

TEL: 03-3470-4611

<http://www.i-house.or.jp/jp/ihj/access.html>

### ■ 参加費

2,000 円 (ASIS 会員・非会員同一料金)

このコーナーへのお問い合わせや入会お申込みは  
一般社団法人 ASIS インターナショナル日本支部  
事務局まで

〒101-0021 東京都千代田区外神田 2-2-17  
日本保安人事株式会社内  
TEL 03-3255-3468 FAX 03-3258-7630  
E-Mail [info@asis-japan.org](mailto:info@asis-japan.org)  
[www.asis-japan.org](http://www.asis-japan.org)